

倉敷市 行財政改革プラン2020

～持続可能な未来を拓く **令和** の新時代～

達成状況報告 (R2-R6)



令和7年(2025年)8月

倉敷市

CONTENTS

1	倉敷市行財政改革プラン2020について	1 Page
2	倉敷市行財政改革プラン2020の体系について	1
3	達成状況の判断基準について	2
4	体系別達成状況一覧	3
5	実施効果額について	3
	(1) 計算式	3
	(2) 発生年度の考え方	4
	(3) 実施効果額の状況	4
6	実施項目の達成状況の概要について（体系別）	6
	1-① 行政サービス提供内容の見直し	6
	1-② 民間活力導入の推進	7
	1-③ 防災・減災、地球温暖化対策の対応	8
	2-①-ア 公共ファシリティマネジメントの推進<施設運営方針の見直し>	9
	2-①-イ 公共ファシリティマネジメントの推進<長寿命化の取組>	12
	2-①-ウ 公共ファシリティマネジメントの推進<PPP・PFIの導入>	14
	2-② 財源の拡充	15
	2-③ 収納率の向上	16
	2-④ 業務の見直しによる経費節減	17
	3-① 効率的な業務の遂行	18
	3-② ワーク・ライフ・バランスの推進	19
	3-③ ダイバーシティの推進	20

1 倉敷市行財政改革プラン2020について

「行財政改革プラン2020」では、持続可能な行政運営基盤の確立を目指し、社会情勢や市民ニーズの変化への対応、防災・減災、地球温暖化対策の対応、未来の社会を見据えた新技術の活用などを特色に、5か年で累計56億2千万円の実施効果額を目標に掲げ、56の個別の実施項目に取り組みました。

計画期間 令和2年度から令和6年度 まで(5年間)

2 倉敷市行財政改革プラン2020の体系について

基本方針として3つの大きな柱と、その基本方針を実現するための実施方針に基づき、各個別の取組を実施していきます。

【基本方針】	【実施方針】
1 業務改革	① 行政サービス提供内容の見直し
	② 民間活力導入の推進
	③ 防災・減災、地球温暖化対策の対応
2 財政構造改革	① 公共ファシリティマネジメントの推進
	ア 施設運営方針の見直し
	イ 長寿命化の取組
	ウ PPP・PFIの導入
	② 財源の拡充
	③ 収納率の向上
	④ 業務の見直しによる経費節減
3 職員・市役所改革	① 効率的な業務の遂行
	② ワーク・ライフ・バランスの推進
	③ ダイバーシティの推進

3 達成状況の判断基準について

56の個別の実施項目の達成状況について、取組を担当する部署が、下記の判断基準により評価しています。

◆達成状況の判断基準区分

◎	達成した。
○	概ね達成した。(目標年度を超えて達成した場合を含む)
△	一部達成した。
×	達成できなかった。
—	変更もしくは中止した。

(評価の例)

- ◎：当初に設定した達成目標どおり、または、目標以上の成果があった。
- ：当初の目標を達成することができたが、目標年度を越えてしまった。
各年度の目標を5年間のうち4年は達成できたが、1年だけ達成できない年度があった。
- △：当初の目標どおりではなかったが、違う形で一定の成果があった。
各年度の目標を5年間のうち、1年または2年は達成した年度があった。

4 体系別達成状況一覧

基本方針	実施方針	達成状況				
		◎	○	△	×	－
業務改革	行政サービス提供内容の見直し	4	0	0	0	0
	民間活力導入の推進	1	0	0	0	1
	防災・減災、地球温暖化対策の対応	3	1	1	0	0
	計	8	1	1	0	1
財政構造改革	公共ファシリティマネジメントの推進／施設運営方針の見直し	8	0	0	0	1
	公共ファシリティマネジメントの推進／長寿命化の取組	5	1	0	0	0
	公共ファシリティマネジメントの推進／PPP・PFIの導入	4	1	0	0	0
	財源の拡充	3	1	0	1	0
	収納率の向上	5	1	0	0	0
	業務の見直しによる経費節減	3	0	0	0	0
	計	28	4	0	1	1
職員・市役所改革	効率的な業務の遂行	3	0	0	0	1
	ワーク・ライフ・バランスの推進	3	0	0	1	0
	ダイバーシティの推進	2	1	1	0	0
	計	8	1	1	1	1
合計		44	6	2	2	3

(再掲1項目を含む)

5 実施効果額について

(1) 計算式

行財政改革の実施効果額は、次の計算式で算出します。

$$\text{実施効果額} = \text{経費削減額} + \text{歳入増加額} - \text{追加必要経費}$$

(2) 発生年度の考え方

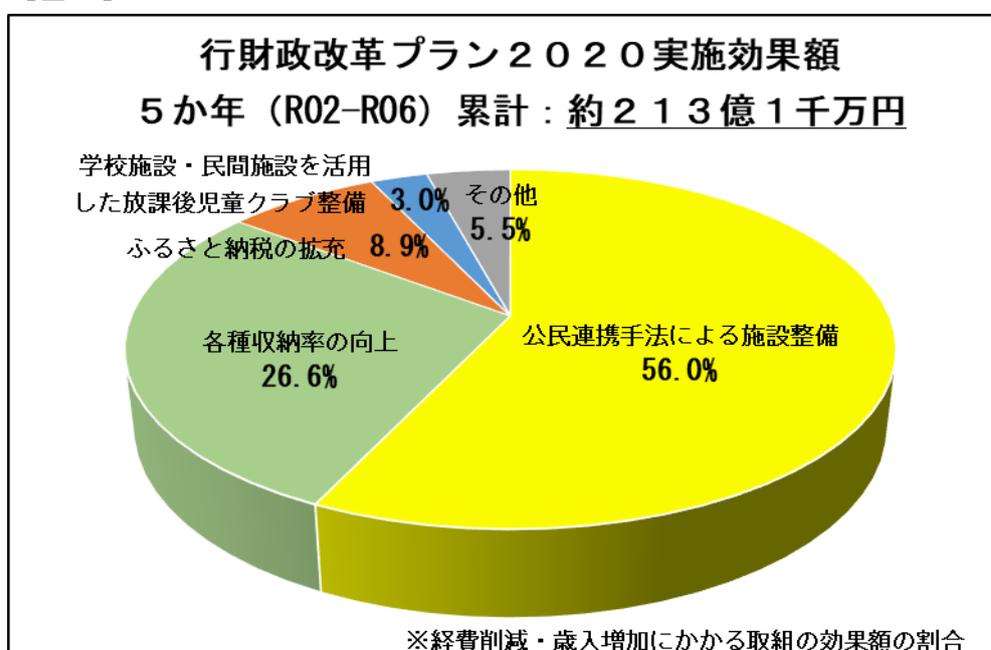
実施効果額は、効果が発生した年度だけで生じるもの（一時的効果）と、効果が発生した年度以降も継続しているもの（継続的効果）に区分して考える必要があります。

例えば、正規職員を削減した場合、経費削減額は、その年度だけでなく、以降の年度にも継続して人件費削減額を実施効果額として累積しています。

(3) 実施効果額の状況

令和2年度から令和6年度までの計画期間における実施効果額は、21,312,472千円となり、計画策定時の目標額5,620,000千円を大幅に超える結果となりました。【図1】は、実施効果額（経費削減・歳入増加にかかる取組）の内訳です。主な要因は、倉敷西部クリーンセンターの整備をはじめとする「公民連携手法による施設整備」の各種取組による効果が大きく、全体のおよそ6割を占める結果となりました。

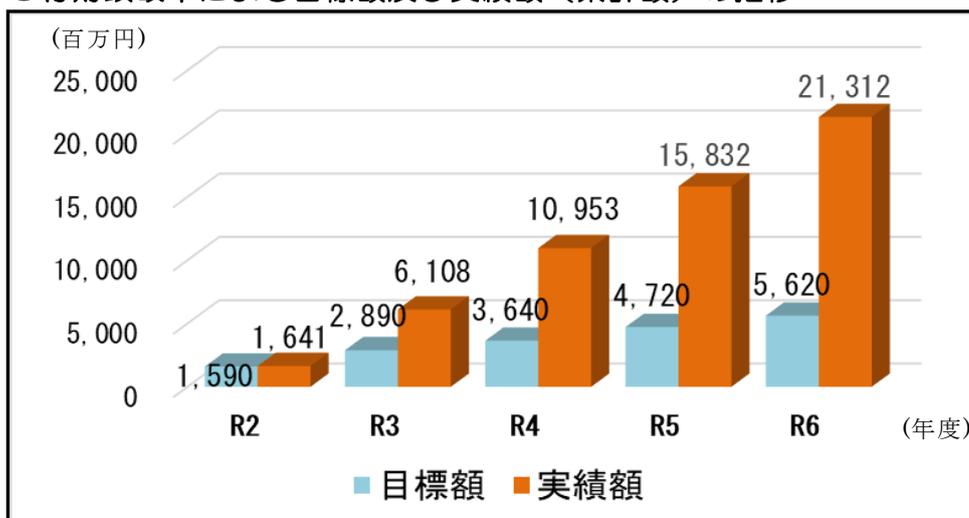
【図1】



ア 年度別実施効果額

年 度	目標額 (千円)		⇒	実績額 (千円)	
	当該年度発生額	計画期間累計額		当該年度発生額	計画期間累計額
令和2年度	1,590,000	1,590,000	⇒	1,641,008	1,641,008
令和3年度	1,300,000	2,890,000	⇒	4,467,756	6,108,764
令和4年度	750,000	3,640,000	⇒	4,844,469	10,953,233
令和5年度	1,080,000	4,720,000	⇒	4,878,771	15,832,004
令和6年度	900,000	5,620,000	⇒	5,480,468	21,312,472

○行財政改革による目標額及び実績額（累計額）の推移



イ 実施効果額内訳（当該年度発生分）

（千円）

年度	経費削減額 (a)	歳入増加額 (b)	追加必要経費 (c)	実施効果額 (d)=(a)+(b)-(c)
令和2年度	998,140	758,860	115,992	1,641,008
令和3年度	3,278,535	1,499,116	309,895	4,467,756
令和4年度	3,656,265	1,772,800	584,596	4,844,469
令和5年度	3,648,923	1,934,022	704,174	4,878,771
令和6年度	4,010,067	1,855,275	384,874	5,480,468
合計	15,591,930	7,820,073	2,099,531	21,312,472

ウ 実施効果額（d）の大きい主な取組

（千円）

実施項目	実施効果額	実施効果額の説明
公民連携手法による倉敷西部クリーンセンターの整備	11,165,000	施設整備費部分の事業効果額（従来方式の場合と実際の契約額との差額）
市税収納率の向上	4,343,257	目標収納率を超えた部分の収納額
ふるさと納税の拡充	1,897,676	目標額を超えた寄附額から申請受付等のため一時的に増加した人件費を差し引いた額
国民健康保険料収納率の向上	945,548	目標収納率を超えた部分の収納額
学校施設・民間施設を活用した放課後児童クラブの施設整備	633,475	施設を新設した場合の費用と教室改修又は民間施設借上費用との差額

6 実施項目の達成状況の概要について（体系別）

※達成状況の判断基準区分

◎	達成した。
○	概ね達成した。（目標年度を超えて達成した場合を含む。）
△	一部達成した。
×	達成できなかった。
—	計画を変更又は中止した。

※実施効果額は、経費削減額＋歳入増加額－追加必要経費で算出
▲はマイナスを示す。

1 業務改革

1-① 行政サービス提供内容の見直し

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
1	マイナンバーカードの普及・取得率向上 企画財政局 企画経営室 企画財政局 デジタルガバメント推進室 市民局 市民課	マイナンバーカードの取得を促進する取組により、マイナンバーカード取得率を向上させます。 (参考) 令和元年度末取得率：14.1%	◎	令和6年度末の取得率は87.8%となり、令和元年度末（14.1%）から73.7ポイント向上し、全国平均（全国取得率：87.5%）を上回る結果となった。 取得率（全国） R2：30.2%（28.3%） R3：45.2%（43.3%） R4：68.6%（67.0%） R5：79.6%（78.6%） R6：87.8%（87.5%）	▲ 138,332	マイナポイント支援窓口運営費
2	情報システムのクラウド化 企画財政局 デジタルガバメント推進室	セキュリティ強化や災害時の業務継続等を図るため、情報システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用します。	◎	令和3年7月に、住民記録・印鑑登録、選挙人名簿管理、国民年金の4業務システムを高松市、松山市と共同調達し、令和5年1月に、障害者福祉、児童手当、児童扶養手当の3業務と合わせ、ガバメントクラウド上での本稼働を開始した。 また、残りの13業務についても国の策定した標準仕様書への対応策の検討を行うとともに、当初の計画通り、令和7年3月に、健康管理システムをガバメントクラウドへ移行した。	199,888	※高松市、松山市との業務システム共同調達による効果額
3	キャッシュレス化の推進 企画財政局 企画経営室 収入金取扱部署	市税をはじめ、使用料、手数料など各種収入金のキャッシュレス化を進めます。	◎	水道料金、住民票等の各種証明、市税や国民健康保険料など、各種収入金のキャッシュレス決済を導入した。	▲ 65,817	キャッシュレス決済対応レジ設置費用及び税システム改修にかかる費用

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
4	外国人相談窓口の 設置・受け入れ体 制の強化 文化産業局 国際課	令和2年度末までに、在留外国人の様々な相談に応じる相談窓口を設置し、外国人の受け入れ体制や多文化共生への取組を強化します。	◎	※令和2年度で計画完了 令和2年10月に、13言語に対応する外国人相談窓口を開設した。 相談件数実績 R2：189件 R3：912件 R4：1,029件 R5：797件 R6：971件	▲ 23,359	相談窓口の運営費

1-② 民間活力導入の推進

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
1	公共施設維持管理 業務の包括的民間 委託 企画財政局 公有財産活用課	令和4年度から、一部直営施設について維持管理業務（消防設備や電気・機械設備を始めとした保守点検業務及び修繕）を包括的民間委託します。	—	※令和3年度に計画変更 法定点検のタイミング等を考慮し、導入時期や業務範囲について再検討することとした。 なお、行財政改革プラン2025において、再度、実施項目に掲げた。	-	-
2	給食調理業務の民間委託 保健福祉局 保育・幼稚園課 教育委員会 保健体育課	安定的に給食を提供できるよう、学校・保育園・認定こども園における、調理業務・配送業務・施設維持管理業務の民間委託を導入します。	◎	※令和5年度で計画完了 計画当初に予定していた学校・保育園・認定こども園における調理業務等の民間委託を完了した。 民間委託導入実績 R2：第五福田認定こども園・柳田認定こども園 R3：庄認定こども園・穂井田認定こども園・東陽中・真備調理場 R4：稗田保育園・倉敷支援・連島東小 R5：田の口認定こども園・大高小・茶屋町小	119,743	削減した人件費等と委託に要した費用等の差額

1-③ 防災・減災、地球温暖化対策の対応

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
1	電力の地産地消の 推進 企画財政局 企画経営室 環境局 地球温暖化対策室 環境局 環境施設課	令和6年度末までに、ごみ 処理施設等で自家発電した 電力を他の市施設で消費で きる仕組みを構築します。	◎	※令和5年度で計画完了 令和5年4月から、水島清掃 工場で発電した電力を利用 し、下水処理場等の9施設へ の自己託送を開始した。 これにより、2年間で約1 1,300 tのCO2が削減さ れた。	293,039	自己託送を実 施しなかった 場合との電気 料金等の差額
2	情報システムのク ラウド化 【再掲】 企画財政局 デジタルガバメント推進室	セキュリティ強化や災害時 の業務継続等を図るため、 情報システムを外部のデー タセンターにおいて管理・ 運用します。	◎	令和3年7月に、住民記 録・印鑑登録、選挙人名簿 管理、国民年金の4業務シ ステムを高松市、松山市と 共同調達し、令和5年1月 に、障害者福祉、児童手 当、児童扶養手当の3業務と 合わせ、ガバメントクラウド 上での本稼働を開始し た。 また、残りの13業務につい ても国の策定した標準仕様 書への対応策の検討を行う とともに、当初の計画通 り、令和7年3月に、健康 管理システムをガバメント クラウドへ移行した。	199,888	※高松市、松 山市との業務 システム共同 調達による効 果額
3	倉敷市総合浸水対 策基本計画の策 定・実施 環境局 浸水対策室	浸水対策の基本計画を令和 3年度中に策定し、計画に 基づき、効果的な浸水対策 事業を実施していきます。	○	※令和5年度で計画完了 目標年度より遅れたが、令 和5年7月に「倉敷市総合浸 水対策基本計画」を策定し 公表した。令和6年度は、 計画に基づき、雨水ポンプ 場や河川・水路の整備、雨 水流出抑制施設の設置など の浸水対策を行った。	-	-
4	中長期的にみて年 平均1%以上のエ ネルギー消費原単 位の低減 環境局 地球温暖化対策室	エネルギーの使用の合理化 等に関する法律（省エネ 法）の定めにより、中長期 的にみてエネルギー消費原 単位（※）年平均1%以上 の低減を目指します。 （※）エネルギー消費原単 位：エネルギー使用量を生 産数量又は建物床面積等、 エネルギー使用量と密接な 関係を持つ値で除したもの	△	令和2年度から令和6年度の 5年間でエネルギー消費原 単位は年平均0.4%減となり、 目標の年平均1%減には届か なかった。 新型コロナウイルス感染症 に伴う公共施設の休館等の 影響によりエネルギー使用 量が過去最低となった令和 2年度が基準となったた め、さらなる低減は困難で あったが、自己託送の取組 等により、エネルギー消費 原単位の低減を進めること ができた。	-	-
5	浸水対策に関する 新たな計画（下水 道浸水被害軽減総 合計画）の策定・ 実施 環境局 浸水対策室	令和2年度末までに、内水 による浸水対策実施に向け 下水道浸水被害軽減総合計 画（効率的雨水管理支援 型）を策定し、計画に基づ いて浸水対策を講じます。	◎	※令和2年度で計画完了 雨水管理総合計画に基づ き、令和3年1月に下水道浸 水被害軽減総合計画を策定 した。計画に基づき、吉岡 川左岸地区のポンプ場を整 備し、令和6年8月に供用開 始した。	-	-

2 財政構造改革

2-①-ア 公共ファシリティマネジメントの推進 <施設運営方針の見直し>

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
1	<p>公共施設の複合化・多機能化の推進</p> <p>企画財政局 企画経営室</p>	<p>公共施設の複合化・多機能化を推進します。</p>	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・総合福祉会館整備事業 (倉敷児童館、有城荘、ふじ園) ※R4年度供用開始 ・山陽ハイツ跡地整備事業 (文化交流会館(文化練習室機能、貸会議室機能)山陽ハイツ(貸会議室機能)) ※R7年度供用開始 ・公民館複合化事業 (船穂公民館、船穂憩の家) ※R7年度完成予定 (真備公民館、まきび荘、倉敷ふれあい教室真備教室) ※R9年度完成予定 ・児島地区公共施設再編整備事業 (市立短期大学、児島文化センター(ホール機能)、児島児童館、児島憩の家、倉敷ファッションセンター、倉敷勤労者体育センター) ※R9年度完成予定 ・庁舎等再編整備事業(市民交流ゾーン) (中央図書館、市民活動センター、中央憩の家、倉敷労働会館(貸会議室機能)、文化交流会館(国際交流情報機能)) ※R10年度完成予定 ・水島地区公共施設再編整備事業 (水島公民館、水島児童館、水島図書館) ※R10年度完成予定 ・自然史博物館施設整備事業 (自然史博物館、ライフパーク倉敷) ※R10年度完成予定 	-	-

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
2	公共施設個別計画の策定 企画財政局 公共施設再編整備支援室	令和3年度末までに、公共施設毎の修繕・更新・耐震化等の実施計画である公共施設個別計画を策定し、公表します。	◎	※令和3年度で計画完了 庁舎、文化施設、社会教育施設等の171施設を対象とする倉敷市公共施設個別計画について、令和4年3月に策定し公表した。 また、各事業の進捗に伴い、令和7年3月一部改訂を行った。	▲ 4,270	地区説明会開催にかかる業務委託料
3	公共施設等総合管理計画の改定 企画財政局 公共施設再編整備支援室	令和5年度末までに、倉敷市公共施設等総合管理計画（平成28年6月策定）を見直し、改定します。	◎	※令和4年度で計画完了 倉敷市公共施設等総合管理計画（平成28年度策定）について、国の指針に基づき、策定済の各施設個別計画における中長期的な経費の見込みを記載するなど、令和5年3月一部改訂を行った。	-	-
4	庁舎等再編計画の策定 企画財政局 公共施設再編整備支援室	令和2年度末までに、庁舎機能の再編計画（庁舎再編基本構想）を策定します。	◎	※令和2年度で計画完了 令和3年3月に倉敷市庁舎等再編基本構想を策定し公表した。 （行政ゾーン） 防災危機管理センター棟は令和7年12月の完成に向けて整備を進めている。 （市民交流ゾーン） 令和7年2月に事業者と事業契約を締結し、設計業務を進めている。	-	-
5	山陽ハイツのあり方の検討 企画財政局 企画経営室 文化産業局 労働雇用政策課	令和2年度末までに、山陽ハイツのあり方について検討し、今後の方針を決定します。	◎	※令和2年度で計画完了 令和2年12月末をもって山陽ハイツを廃止した。 跡地には、有城防災備蓄倉庫（令和6年3月供用開始）、倉敷学校給食共同調理場（令和6年6月供用開始）、倉敷ふれあいの丘公園及び複合施設（令和7年10月供用開始予定）を整備した。	-	-

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
6	水道施設の再配置 計画の策定・実施	令和4年度末までに、配水池・加圧施設の再配置計画を策定し、計画に基づき、老朽化した施設の再配置を実施します。	◎	再配置計画に基づき、「西坂・生坂地区」で老朽化した配水池2施設を廃止し1施設に再配置するとともに、「真備町上二万地区」の老朽化した水道施設5施設を3施設に再配置した。	191,789	再配置（統廃合）による事業効果額
	水道局 水道建設課					
7	幼稚園の集団規模 の適正化	公立幼稚園における幼児教育の集団規模確保のため、適正配置計画を策定するとともに、施設・敷地の有効活用策を策定します。	◎	適正配置計画（毎年度公表）に基づき、公立幼稚園を45園（令和元年度末）から36園（令和6年度末）に統合し、適正な集団規模を確保した。 跡地の利活用については、個別に実施した。	133,100	削減した人件費
	教育委員会 学校適正配置推進室					
8	市立高等学校の適 正配置計画の策定	市立高等学校の魅力向上と体制整備を図るため、適正配置計画を策定します。	◎	倉敷市立高等学校体制整備基本計画に基づき、令和6年4月に、霞丘小学校跡地に精忠高等学校霞丘校を開校した。	-	-
	教育委員会 学校適正配置推進室 教育委員会 学事課					
9	図書館の運営方針 の検討	令和4年度末までに、民間活力の導入を視野に図書館の運営のあり方を検討し、今後の運営方針を決定します。	—	※令和4年度に計画変更 「図書館を核とした複合施設棟」の基本計画において、必要とされる図書館サービスや機能等を含めた新たな施設のあり方を決定した後、図書館の運営方針について引き続き検討することとし、計画を変更した。	-	-
	教育委員会 中央図書館					

2-①-イ 公共ファシリティマネジメントの推進 <長寿命化の取組>

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
1	最終処分場水処理施設、し尿処理場の長寿命化計画の策定・実施 環境局 環境施設課	令和3年度末までに、最終処分場の水処理施設及びし尿処理場の長寿命化計画（個別施設計画）を策定し計画的に維持補修を実施します。	◎	※令和2年度で計画完了 令和2年度に長寿命化計画（個別計画）を策定した。計画に基づき、維持補修を実施し、ライフサイクルコストの縮減や将来的な財政支出の平準化を図った。	-	-
2	下水道管路の長寿命化対策 環境局 下水建設課	毎年度、倉敷市下水道ストックマネジメント計画（H30～R4）に基づいて、下水道管路更生事業を実施します（目標L=22km）。また、令和4年度末までに、次期計画（R5～R9）を策定します。	○	倉敷市下水道ストックマネジメント計画（H30～R4、R5～R9）に基づき、管路の更生を実施（L=14.9km）した。更生すべき管路が当初の想定より短かったほか、重要性の高い緊急輸送路に埋設されている管路の耐震化を優先したため、目標値（L=22km）は下回った。	▲ 15,544	計画策定に要した費用
3	下水道施設の長寿命化対策 環境局 下水施設課	倉敷市下水道ストックマネジメント計画（H30～R4）に基づいて、下水施設の改築事業を実施します。また、令和4年度末までに、処理場・ポンプ場を対象に次期計画（R5～R9）を策定します。	◎	令和4年度に倉敷市下水道ストックマネジメント計画（第2期R5～R9）を策定した。第1期及び第2期計画に基づき、3下水処理場・5ポンプ場の改築事業を実施した。	▲ 28,841	計画策定に要した費用
4	農業用排水機場のストックマネジメント計画の策定・実施 文化産業局 耕地水路課	令和2年度末までに、農業用排水機場ストックマネジメント計画を策定し、その計画に基づき長寿命化対策事業を実施します。	◎	※令和2年度で計画完了 令和2年度に農業用排水機場ストックマネジメント計画を策定した。計画に基づき、機能診断、実施設計及び対策工事を実施することで、ライフサイクルコストの縮減や将来的な財政支出の平準化を図った。また、令和5年度は、令和2年度策定の長寿命化計画を改定し公表した。	-	-
5	公園施設（遊具）の長寿命化対策 建設局 公園緑地課	公園施設長寿命化計画（R1～R10）に基づき、公園施設（遊具）の更新・補修を実施します。	◎	公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新・補修を実施し、長寿命化を図った。 更新実績 R2：15公園24基 R3：4公園11基 R4：8公園35基 R5：5公園21基 R6：12公園48基	-	-

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
6	道路ストックの長 寿命化対策 建設局 土木課	<p>橋梁等長寿命化計画（R1～R5）、トンネル長寿命化計画（H28～R2）に基づき、主要な道路ストック（橋梁・トンネル・横断歩道橋等）の点検・補修工事を実施します。また、令和5年度末までに橋梁等長寿命化、令和2年度末までにトンネル長寿命化の次期計画を策定します。</p> <p>【R4年度変更】 ※橋梁等長寿命化計画及びトンネル長寿命化計画について、令和元年度から令和10年度までとする計画期間に変更。</p>	◎	<p>橋梁等長寿命化計画及びトンネル長寿命化計画に基づき、点検、補修設計、補修工事等を実施した。</p> <p>施設の補修工事実績 R2：21施設 R3：52施設 R4：80施設 R5：60施設 R6：47施設</p>	▲ 693	計画策定に要した費用

2-①-ウ 公共ファシリティマネジメントの推進 <PPP・PFIの導入>

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
1	公民連携手法による倉敷西部クリーンセンターの整備 環境局 環境施設課	令和6年度末までに、公民連携手法（DBO方式）により倉敷西部クリーンセンターを整備します。	◎	倉敷西部クリーンセンターの施設整備が令和6年度に完了し、約半年間の試運転後、令和7年4月から供用開始した。	11,165,000	施設整備費部分の事業効果額（従来方式の場合と実際の契約額との差額）
2	公民連携手法による中央斎場の建替え 環境局 環境衛生課	令和5年度末までに、公民連携手法（PFI手法BTO方式）により中央斎場を建替えます。	◎	※令和5年度で計画完了 中央斎場の施設整備が令和6年3月に完了し、令和6年4月から供用開始した。また、旧斎場の解体撤去及び外構整備が令和6年11月末で完了した。	79,618	施設整備費の事業効果額（従来方式の場合と実際の契約額との差額）と設計建設モニタリング委託料等との差額
3	公民連携手法による倉敷北児童センター・老人福祉センター西岡荘の建替え 保健福祉局 子育て支援課 保健福祉局 健康長寿課	令和5年度末までに、公民連携手法（DB方式）により、倉敷北児童センター、及び老人福祉センター西岡荘を建替えます。	◎	※令和5年度で計画完了 令和4年11月に北児童センター、令和5年7月に倉敷北高齢者福祉センター（旧西岡荘）の供用を開始し、令和5年8月に旧西岡荘の解体工事を終え事業を完了した。	77,625	施設整備費の事業効果額（従来方式の場合と実際の契約額との差額）及び不要となった賃借料
4	倉敷駅周辺第二土地区画整理仮住居の整備 建設局 倉敷駅周辺開発事務所	令和2年度末までに、公民連携手法（公有地活用）により、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業で利用する仮住居を整備します。	◎	※令和2年度で計画完了 令和2年12月に建物が完成し、令和3年2月から仮住居として運用を開始した。	428,867	市が施設を整備した場合の費用と、民間が整備した施設を借り上げた場合の費用との差額
5	公民連携手法による大高小学校の学校給食調理場・校舎の建替え 教育委員会 教育施設課 教育委員会 保健体育課	令和4年度末までに、公民連携手法（DB方式）により、大高小学校の学校給食調理場、及び一部校舎を建替えます。	○	※令和5年度で計画完了 目標より半年遅れたが、令和5年2学期に調理場及び校舎の供用を開始した。	176,372	施設整備費の事業効果額（従来方式の場合と実際の契約額との差額）

2-② 財源の拡充

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
1	広告収入の拡大 企画財政局 財政課	財源確保の新たな取組により、広告収入拡大を図ります。	◎	令和6年8月から本庁舎エシレータ内壁面に有料広告を掲示する事業を開始した。また、令和6年8月に広告収入を活用した「おくやみハンドブック」を作成し、本庁・各支所で配布を開始した。	1,234	エシレータ内壁面広告料及び広告収入で作成した「おくやみハンドブック」の発行経費削減額
2	ふるさと納税の拡充 市民局 税制課	毎年、ふるさと納税寄附金額が8千万円を超えることを目指します。 (参考)平成27～令和元年度の寄附額平均：6千5百万円(災害のあった平成30年度を除く)	◎	返礼品の拡充や広告戦略等により、ふるさと納税寄附額は目標額(80,000千円)を上回った。 ふるさと納税寄附額 R2：88,714千円 R3：264,769千円 R4：448,495千円 R5：732,495千円 R6：764,446千円	1,897,676	目標額を超えた寄附額から申請受付等のため一時的に増加した人件費を差し引いた額
3	水洗化率の向上 環境局 下水普及課	令和6年度末の水洗化率が93.6%を超えることを目指します。 (参考)令和元年度末の水洗化率：92.5%	◎	水洗化率実績(目標) R2：93.0%(92.7%) R3：93.3%(92.9%) R4：93.6%(93.1%) R5：94.0%(93.3%) R6：94.2%(93.6%)	403,123	水洗化率向上による下水使用料調定額の増加額
4	基金運用利回りの向上 出納室 企画財政局 財政課	毎年度、基金運用利回りが0.072%(当該年度の預金での運用利回りが0.030%を超える場合は、0.072%に当該超えた率を加算した率)を超えることを目指します。 (基準)令和元年度の基金運用利回り0.072%(預金0.030%、債券1.139%)	×	マイナス金利導入以降の金利低下が大きく影響し、基準となる令和元年度の運用利回りを上回ることができなかった。 運用利回り実績(目標) R2：0.061%(0.072%) R3：0.036%(0.072%) R4：0.039%(0.072%) R5：0.061%(0.072%) R6：0.104%(0.109%)	▲ 44,521	目標を下回った部分の運用収入
5	有収率の向上 水道局 水道管理課	各年度、目標値を段階的に設定し、令和6年度末の有収率(※)が92.92%を超えることを目指します。 ・令和2年度末：92.52% ・令和3年度末：92.62% ・令和4年度末：92.72% ・令和5年度末：92.82% (基準)平成30年度の有収率：92.42% (※)総給水量と、料金として収入のあった水量との比率。有収率を向上させる(=漏水などの給水ロスを減らす)ことで、給水収益の増加が図られる。	○	有収率実績(目標) R2：92.89%(92.52%) R3：93.35%(92.62%) R4：93.35%(92.72%) R5：92.89%(92.82%) R6：92.03%(92.92%) 令和6年度の有収率が低下したのは、水道水温上昇に起因した、水質管理に伴う管理排水の増量によるもの。	70,091	目標有収率を超えた部分の水道料金調定額

2-③ 収納率の向上

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
1	市税収納率の向上 市民局 納税課	毎年度、市税の収納率（過年度分を含む）が97.6%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度収納率の平均：97.6%	◎	収納率実績（目標） R2：98.1%（97.6%） R3：98.7%（97.6%） R4：98.7%（97.6%） R5：98.7%（97.6%） R6：98.7%（97.6%）	4,343,257	目標収納率を超えた部分の収納額
2	下水道使用料収納率の向上 環境局 下水普及課	毎年度、下水道使用料の現年度分収納率（水道局委託分を含む。）が99.3%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度収納率の平均：99.3%	◎	収納率実績（目標） R2：99.4%（99.3%） R3：99.4%（99.3%） R4：99.4%（99.3%） R5：99.4%（99.3%） R6：99.4%（99.3%）	35,718	目標収納率を超えた部分の収納額
3	介護保険料収納率の向上 保健福祉局 介護保険課	毎年度、介護保険料の現年度分収納率が99.0%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度の現年度分収納率の平均：99.0%	◎	収納率実績（目標） R2：99.4%（99.0%） R3：99.4%（99.0%） R4：99.5%（99.0%） R5：99.5%（99.0%） R6：99.6%（99.0%）	217,134	目標収納率を超えた部分の収納額
4	国民健康保険料収納率の向上 保健福祉局 国民健康保険課	毎年度、国民健康保険料の現年度分収納率が92.4%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度収納率の平均：92.4%	◎	収納率実績（目標） R2：94.7%（92.4%） R3：95.1%（92.4%） R4：95.1%（92.4%） R5：94.4%（92.4%） R6：94.3%（92.4%）	945,548	目標収納率を超えた部分の収納額
5	市営住宅家賃収納率の向上 建設局 住宅課	毎年度、市営住宅家賃の現年度分収納率が96.4%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度収納率の平均：96.4%	◎	収納率実績（目標） R2：97.4%（96.4%） R3：98.1%（96.4%） R4：98.3%（96.4%） R5：98.3%（96.4%） R6：98.8%（96.4%）	46,659	目標収納率を超えた部分の収納額

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
6	水道料金収納率の 向上	毎年度、水道料金の現年度 分収納率が98.6%を超える ことを目指します。 (参考) 平成27~令和元 年度収納率の平均：98.6%	○	収納率実績(目標) R2：98.5%(98.6%) R3：98.8%(98.6%) R4：99.2%(98.6%) R5：99.0%(98.6%) R6：98.8%(98.6%)	95,399	目標収納率を 超えた部分の 収納額
	水道局 水道サービス課					

2-④ 業務の見直しによる経費節減

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
1	市債の削減	令和6年度末までに、市債 (※)借入残高(一般会 計・特別会計・企業会計) 200億円以上の削減を目指 します。 (※)地方交付税の代替財 源である臨時財政対策債、 及び平成30年7月豪雨関連 の市債を除く	◎	令和6年度末の市債借入残 高(臨時財政対策債、及び 平成30年7月豪雨関連の市 債を除く)は2,291億円と なり、令和元年度末からの 累計で、232億円削減し た。	-	-
	企画財政局 財政課					
2	学校施設・民間施 設を活用した放課 後児童クラブの施 設整備	放課後児童クラブの施設整 備の際は、既存の学校施 設・民間施設の有効活用を 拡大していきます。	◎	学校施設・民間施設を有効 活用することで、施設整備 費を削減することができ た。 施設整備実績(学校施設活 用・民間施設活用) R2：9か所(学4・民5) R3：8か所(学4・民4) R4：3か所(学2・民1) R5：4か所(民4) R6：7か所(学2・民5)	633,475	施設を新設し た場合の費用 と教室改修又 は民間施設借 上費用との差 額
	保健福祉局 子育て支援課					
3	水道料金等収納業 務の効率化	令和2年度末までに、水道 料金等の検針票を兼ねた納 入通知書を即時に発行する ことで、郵送料等の経費削 減を図ります。	◎	※令和2年度で計画完了 令和2年度末までに準備を完 了し、令和3年度から運用を 開始した。 納入通知書の郵送料の削減 効果のほか、即時発行で納 付期間が1か月程度長くなっ たことにより、お客様サー ビスの向上につながってい る。	50,886	郵送料等の削 減額
	水道局 水道サービス課					

3 職員・市役所改革
3-① 効率的な業務の遂行

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
1	業務改善制度（トライク制度）の運用見直し 企画財政局 企画経営室	令和3年度末までに、職員による業務改善制度の現行の運用を見直し、令和4年度から新たな業務改善制度を確立します。	◎	※令和4年度で計画完了 職員が業務改善アイデアや意見を投稿し、情報共有・意見交換・閲覧・評価できるようにするため、庁内ネットワーク内に掲示板を作成し、令和4年度から、各所属の取組を審査・公表し、優秀な取組を表彰する制度の運用を開始した。	-	-
2	近隣自治体と連携した職員採用活動 総務局 人事課	職員採用プロモーション活動等を近隣自治体と連携することで、採用活動の効率化と人材確保に取り組みます。	◎	コロナ禍が収束した令和4年度以降、職員採用説明会などプロモーション活動を流域自治体と連携し開催した。 連携開催実績 R4：3回 R5：2回 R6：2回	-	-
3	AI・RPA等のICTの活用 企画財政局 企画経営室 企画財政局 デジタルガバメント推進室 総務局 人事課	AI（※）やRPA（※）等のICT技術を導入し、業務の効率化を図ります。 （※）AI：人工知能 （※）RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：パソコン上の操作や作業をソフトウェアロボットに記憶させ、業務を自動化させること	◎	令和2年度からAI議事録作成ソフト及びRPAを導入、令和4年度からAI-OCRシステムを導入し、作業時間削減に繋がった。 業務削減時間 R2：2,900時間/年 R3：3,000時間/年 R4：13,300時間/年 R5：8,100時間/年 R6：9,800時間/年	63,385	作業時間の削減コストとシステム導入・保守費用との差額
4	教員免許状更新講習の実施 教育委員会 指導課（教育センター）	教員の負担軽減と優秀な人材確保の観点から、教育センター等で教員免許の更新講習を実施できるよう検討します。	—	※令和3年度に計画中止 令和4年2月に、国において「教員免許更新制の廃止」が閣議決定され、本計画の抜本的な見直しに迫られ、本計画を中止することとした。	-	-

3-② ワーク・ライフ・バランスの推進

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
1	多様な働き方の推進（サテライトオフィスの設置） 企画財政局 情報政策室 総務局 人事課	多様な働き方を推進するためサテライトオフィス（※）を設置します。 （※）子育て・介護により時間的制約がある職員や、長距離通勤者等が、自宅の近くで仕事ができる環境のある事務所	◎	※令和2年度で計画完了 令和2年度中に、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた勤務体制の見直しの一環として、全ての支所にサテライトオフィスを設置した。	-	-
2	多様な働き方の推進（テレワーク・モバイルワークの実施） 企画財政局 情報政策室 総務局 人事課	多様な働き方を推進するため、テレワーク・モバイルワーク（※）による業務を実施します。 （※）情報通信技術を活用した、場所や時間にとられない柔軟な働き方	◎	※令和2年度で計画完了 令和2年12月から、テレワーク専用の端末と通信回線を組み合わせて利用できるテレワーク環境の整備を行い、各局に専用端末を割り当て、テレワークの取組を開始した。 テレワーク実績 R3：延べ736日、455人 R4：延べ178日、106人 R5：延べ186日、60人 R6：延べ83日、57人	▲ 32,736	通信回線使用料
3	男性職員の育児休業の取得率向上 総務局 人事課	令和6年度末までに、男性職員（一般行政職員）の育児休業の取得率が30.0%を超えることを目指します。 【R5.8月変更】 特定事業主行動計画の見直しに合わせ、目標値を18.0%から30.0%に変更。	◎	子どもが生まれた男性職員への制度案内や、取得意向等を確認する「育児関連制度周知・意向確認シート」の活用を推進し、職員と所属長が面談しやすい環境を整備することにより、令和4年度以降、目標値を大幅に上回った。 育児休業取得率 R2：28.1% R3：21.2% R4：50.0% R5：62.9% R6：79.7%	-	-
4	時間外勤務の縮減 総務局 人事課	ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、職員1人当たりの時間外勤務時間数を縮減します。 （基準）平成29年度：12.9時間/月	×	新型コロナウイルス感染症対策に係る業務増大により、令和2年度以降全庁的に時間外勤務の必要に迫られたことなども影響し、計画期間を通して、基準年（平成29年度）の時間外勤務時間を下回ることができなかった。 1人当たり時間外勤務時間数 R2：13.9時間/月 R3：14.4時間/月 R4：15.1時間/月 R5：13.8時間/月 R6：13.7時間/月	13,176	時間外勤務減少による経費削減額（対前年度比較）

3-③ ダイバーシティの推進

番号	実施項目	達成目標	達成状況	取組内容	実施効果額 5か年累計 (千円)	実施効果額 の説明
1	多様な障がい者の 雇用促進	令和4年度末までに、障がいの区分によらない採用試験を実施し、令和5年度までに、職員として採用します。	◎	※令和2年度で計画完了 令和2年度から、障がいの区分によらない採用試験を実施することとした。 人事課内に障がい者就労をサポートする「ワークオンくらしき」において、知的障がいのある職員の採用と、職場定着支援を行っている。	▲ 15,217	専門家による障がい者雇用支援にかかる業務委託料
	総務局 人事課					
2	障がい者雇用率の 拡大	毎年度、障がい者雇用率2.7%（教育委員会は2.6%）を超えることを目指します。 （参考）令和元年度実績：2.67%（教育委員会：2.86%）	○	市長部局は令和4年度以降、教育委員会は令和3年度以降、障がい者雇用率の目標値を上回った。なお、各年度とも法定雇用率は達成した。 障がい者雇用率（カッコ内は教育委員会） R2：2.48%（2.38%） R3：2.57%（2.69%） R4：2.74%（2.90%） R5：2.72%（2.73%） R6：2.90%（3.01%）	-	-
	総務局 人事課					
3	女性職員の活躍できる場の拡大	性別による担当業務の固定化を解消し、女性職員の活躍できる職場を増やします。	◎	土木、建築、機械、消防士など技術系職種で女性職員を採用した。また、生活保護ケースワーカー、農林水産課等の従来女性職員の配置が少ない部署への女性配置を推進した。計画期間内の人事異動においても、性別にかかわらず、個々のキャリア形成、適正等を考慮した人員配置を推進した。	-	-
	総務局 人事課					
4	女性職員の積極的な登用	令和7年4月1日現在の女性管理職の比率について、課長級以上の職員は13.0%、課長補佐級以上の職員は20.0%、係長級以上の職員は27.5%を超えることを目指します。 （参考）令和2年4月1日現在女性管理職比率 課長級以上：10.2%、課長補佐級以上：16.6%、係長級以上：25.2%	△	令和7年4月1日現在の女性管理職比率は課長級以上：12.0%（目標値13.0%）、課長補佐級以上：20.6%（目標値20.0%）、係長級以上：27.5%（目標値27.5%）となった。 課長補佐級以上、係長級以上は目標値を上回ったが、課長級以上は目標値に達しなかった。	-	-
	総務局 人事課					

倉敷市行財政改革プラン 2020
～持続可能な未来を拓く令和の新時代～

倉敷市 企画財政局 企画財政部 企画経営室

〒710-8565 倉敷市西中新田 640 番地
Tel 086-426-3055 Fax 086-426-5131
E-mail : plnpol@city.kurashiki.okayama.jp